

令和7年度
経済企業委員会 視察報告書

■視察日程

令和8年1月19日（月）～20日（火）

■視察先

令和8年1月19日 午後 山口県山口市

令和8年1月20日 午前 山口県下関市

■視察参加者

【委員会】委員長	谷口徹
副委員長	友枝和也
委員	小川貴史
委員	北園武広
委員	高山正夫
委員	成松由紀夫

【随 行】議会事務局	小谷匠
------------	-----

■視察先及び目的

1 山口県山口市

『インバウンド観光誘客について』『山口市におけるスポーツ振興について』

山口市は、ニューヨーク・タイムズが2024年に行くべき52カ所に日本から唯一選出された。

昨今、全世界で猛威をふるった新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国内外の旅行者数は渡航自粛・制限等により減少傾向にあったものの、アフターコロナにおいては、インバウンド需要が回復するなかで、受入環境の整備やインバウンド対策の重要性が増している。

また、スポーツ振興においては、第3期山口市スポーツ推進計画の基本理念に基づき、市民が幅広くスポーツに親しむ機会の充実を図るとともに、プロスポーツクラブとの連携や大規模スポーツ大会等の誘致等によりスポーツを通じた地域活性化やまちづくりに取り組んでいる。

山口市におけるインバウンド観光誘客及びスポーツ振興に係る取組の経緯等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

2 山口県下関市

『下関市における観光施策について』

昨今、全世界で猛威をふるった新型コロナウイルスの感染拡大の影響をはじめ、人口減少による国内観光市場の縮小とそれに伴う地域間競争の激化、ライフスタイルの変化と余暇活動の多様化などにより、観光を取り巻く現状は年々厳しさを増している。

そのような中、下関市では、観光の目指したい姿を改めて設定するとともに、関係するステークホルダー間で目標を共有して、一体感を持って取組を進めるため、「第2期下関市観光ビジョン2025～2029」を策定され、今年度から、観光客受入体制強化事業の中で人流データシステムの導入及び実証実験の展開を図るなど様々な取組を実施している。

下関市における観光施策及び取組の経緯等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

山口県山口市

1 視察日時 令和8年1月19日（月） 13:00～14:30

2 調査事項 『インバウンド観光誘客について』
『山口市におけるスポーツ振興について』

3 調査内容（説明内容）
※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 欧米豪インバウンド誘客の取組をなされているが、東アジアや東南アジアも含めたプロモーションをするきっかけについて伺う。

A 1 ニューヨーク・タイムズ紙の2024年に行くべき52カ所への選出及びスイス観光賞の受賞を契機として、国内外から注目を集めている中、観光客が魅力を感じる受入の充実・強化に取り組む必要があると感じたため、プロモーションを行っている。

Q 2 欧米系とアジア圏の旅行者のニーズの違い等はあるのか伺う。

A 2 欧米系の方は、東京・大阪・京都など、ゴールデンルートの観光地は観光されていると感じており、日本らしさやオーバーツーリズムではない落ち着いた雰囲気
の観光地を求めていると考えている。

Q 3 山口市観光交流加速化ビジョンの基本目標値で2027年の最終目標値が観光客数600万人に対して、外国人観光客数が16万7000人は少ないと感じたが、どのように考えられているのか伺う。

A 3 本市はインバウンド旅客者数が少ない現状にあるので、底上げできるよう施策を展開してきたが、ニューヨーク・タイムズ紙に掲載をされたのを契機に、インバウンド観光客数を増やしていければと考えている。

Q 4 インバウンド観光客のマナーの問題等はあるのか伺う。

A 4 幸いにも、インバウンド観光客のマナー違反等による問題の報告はあっていないが、観光客が近道と思い、人の敷地を通ったレベルでの報告はあっている。

Q 5 台湾インバウンド誘客に係るプロモーションにて北投区での台北温泉まつりに参加しているが、参加できるような仕掛けづくりはどのようにしたのか伺う。

A 5 台湾の国際温泉協会と友好協定を締結しており、台北温泉まつり、県主催のプロモーション、商談会等行った。

- Q 6** インバウンド旅行者の宿泊する旅館やホテル等でのニーズは把握されているのか伺う。
- A 6 旅館協同組合に加盟している旅館・ホテルがそれぞれでニーズは把握している。湯田温泉の場合は、旅館よりホテルに宿泊される方が多く、老舗旅館の昔に比べ減少傾向にある。
- Q 7** 観光循環タクシーの取組について伺う。
- A 7 観光地が各地に点在しているため、既存の公共交通機関のみでは観光地を巡るのは時間がかかったりして困難であるため、タクシーも夜間の利用等が多いが日中の利用は少ないと聞き及んでいるため、観光地を巡るタクシーで巡りながらガイドもしてもらえるサービスも提供している。
- Q 8** 実業団の全日本選手権や全国高等学校総合体育大会など大規模大会を多く開催されていると思うが、協賛金を募ったりはしているのか。
- A 8 大会等により異なるが協賛金を集めている大会もある。市としては、市の財政支出で成り立っている大会等もあるため、大会規模や競技者・同行者等による宿泊見込み等により、財政部局と協議を行いながら対応等も行っている。
- Q 9** 全国高等学校総合体育大会等が開催されれば、職員のマンパワーも不足すると思うが、令和7年度に開催した際はどうだったのか。
- A 9 山口市は水球とバドミントン競技の対応であったが、県・市の職員を各部から動員し何とか対応ができた。また、全国から高校生・指導者・保護者が来るため、宿泊施設が足りず、他市の宿泊施設に泊まられたりして対応していただいた。

※別添資料

- ・インバウンド観光誘客の推進について
- ・山口市観光ガイドブック
- ・山口市におけるスポーツ振興について
- ・第3期山口市スポーツ推進計画

【視察の様子】



山口県下関市

1 視察日時 令和8年1月20日（火） 10:00～11:30

2 調査事項 『下関市における観光施策について』

3 調査内容（説明内容）

※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 観光タクシーの取組等はしているのか。

A 1 （一社）下関観光コンベンション協会が観光タクシー登録等の認証やガイドするうえでの研修等を行っている。

Q 2 観光客受入体制強化事業の中で、観光ガイドとインバウンドサポーターと一緒に活動をして、下関市の案内等をするとあったが、ボランティアスタッフなのか伺う。

A 2 観光ガイド・インバウンドサポーターについては、報酬を支払っている。実証事業のため、今後、自走化を進めていくのにボランティアでは厳しく、また、観光産業としてガイドの方々も成り立つような仕組み作りが必要と考えている。

Q 3 観光とスポーツを考えた時に、下関市における大規模大会または、スポーツイベントはどのようなものになるのか。

A 3 様々な大会誘致等を行っているが、本市としては、下関海響マラソンとツール・ド・しものせきが大きなスポーツイベントと考えている。

Q 4 マラソンを開催するととなると、多くの職員が必要となり、マンパワーが足りないと思うが、その点については如何か。

A 4 開催前日にもイベントを行い、当日には多くの人員が必要となるが、実行委員会形式を取っており、職員以外にも民間ボランティアに御協力をいただきながら、運営を行っている。

Q 5 観光施策にDMOは携わっているのかについて伺う。

A 5 現在、関門DMOがあり、北九州市および下関市の連携DMOとして、行政をはじめ各事業者との連携のもと、関門海峡の観光振興を推進しているが、下関市全体の観光振興を行うためのDMOが必要ではないかと議論が始まっているため、そちらについては今後検討していくこととなる。

Q 6 令和7年12月に星野リゾートグループのリゾナーレ下関が開業しているが、どのような経緯だったのか伺う。

A 6 本市のウォーターフロント開発に大きく関連しているが、開業したエリアについては、長年の懸案事項であった。何を誘致するのか長い時間をかけて検討・誘致活動等を重ねてきた結果、星野グループと本市のコンセプトなどが一致。マスタープランを作成するなどして、取り組みを進めていきリゾナーレ下関の誘致及び開業するまでに至った。

※別添資料

- ・ 下関市における観光施策について
- ・ 第2期下関市観光交流ビジョン関連施策表

【視察の様子】



《《 各委員所見 》》

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【 谷口 徹 】

◆視察日：令和8年1月19日(月)

◆視察先：山口県山口市

◆調査項目：1 インバウンド観光誘客の推進について
2 山口市におけるスポーツ振興について

◇開会

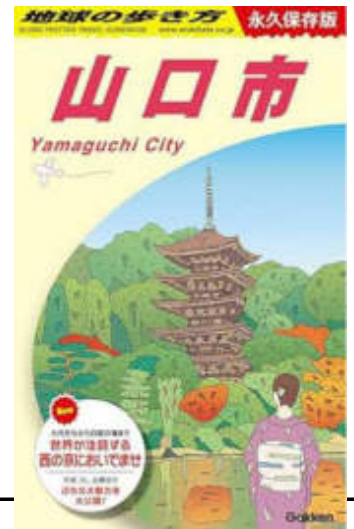
◇歓迎の挨拶 山口市議会 村上満典 副議長

本市は合併により、人口19万人、面積1,000km²超えの都市となった。
令和6年のニューヨークタイムズ「行くべき52カ所」に選定され、
また昨年10月に「地球の歩き方山口市」は発刊され、国内外から来訪
者が増加した。

時勢はあるが宿泊施設が少ないなどが課題となっている。

◇出席説明員の紹介

- ・藤山観光交流課 課長
- ・田中観光交流担当主幹(兼)観光案内所長
- ・来栖スポーツ交流課 主幹



◇調査項目1 「インバウンド観光誘客の推進について」

1) 山口市の観光振興の概要

将来都市像として「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げる山口市。市総合計画において人口約19万人の維持を設定し、令和9年度の想定として、①交流人口=600万人、②宿泊客数=100万人、③外国人観光客数=16.7万人 を目標としている。

令和6年度のインバウンドの状況は、訪問が6万人弱、そのうち約4割が宿泊している。地域別では、67%が東アジアからで、韓国が38%、台湾22%、中国6%の順となっている。欧米からは10%。

2) インバウンド観光誘客事業

ニューヨークタイムズ紙の「2024年に行くべき52カ所」に選定されたことを契機に、(1)受入環境の充実・強化、(2)プロモーション活動の充実、などを図っている。

大阪・関西万博(7年度)、デスティネーションキャンペーン(8年度)などのイベントや、東アジアに加え欧米豪の市場開拓に向けて、県と緊密に連携し誘客の取組を行う。

○欧米豪=NYタイムズ紙での紹介記事、スイス観光賞受賞を契機とした現地プロモーション

○台湾=北投区での台北温泉まつり、県主催の商談会等への参加、台湾国際交流員の採用

3) 観光素材のPR・活用手法

日本文化のPR（山口市は、室町時代の西の京として「大内文化」の史跡や町並みが残り、日本文化に触れ合いたいインバウンドの心情に訴える）

- 観光情報サイト「西の京やまぐち」の多言語化による情報発信
- 観光情報ポータルサイトを活用してのプロモーションビデオ（PV）の発信
- ふるさと大使（卓球・石川佳純）が登場する多言語化PVの制作
- 多言語化版パンフレットの作成

4) 関係団体や周辺自治体との連携

情報の発信や収集、マッチングの機会創出等を図る。

- 台湾でのプロモーションの実施（美祢市・山口市観光交流パートナー協定＝秋吉台、湯田温泉）
- 県インバウンド推進室との連携
- 山口県央連携都市圏域（愛称：山口ゆめ回廊）での合同プロモーション（山口県7市町、島根県津和野町）
- JNTO（日本政府観光局）との連携

5) 現状の課題と今後の展望

【現状の課題】

- ・認知度が低い（東京、京都、大阪、福岡などと比して）（中国地方全体の課題でも）
- ・Wi-Fi機能の強化、サインの整備、デジタルマップの制作、観光循環タクシーの運行など

【今後の展望】

- ・情報発信の強化（メディア・SNS等の活用）
- ・ターゲットを絞ったプロモーション
- ・多言語対応（観光案内所、宿泊施設、キャッシュレス決済など）

【全体的な所見】

山口市は、観光振興と交流拡大を目的として、様々な事業を展開している。「山口市観光交流基本計画」に基づき実施しており、特に近年はニューヨーク・タイムズ紙の「2024年に行くべき52カ所」への選出を追い風に、インバウンド（訪日外国人観光客）誘致に注力している。

観光振興事業は、観光地域づくり推進主体（DMO）機能の強化により、地域が主体の観光地のブランドづくり、情報発信、マーケティング戦略などを担う体制づくりを進めている。

インバウンド受入環境整備: 外国人観光客の利便性・満足度向上のため、市内事業者を対象とした補助金制度を創設し、受け入れ体制の充実を図っている。

また、観光資源の活用と情報発信として、歴史的・文化的資源（大内氏時代や明治維新関連遺産など）を活用した観光開発や、湯田温泉など既存の観光地の活性化（例：湯田温泉こんこんパークの活用）。

そのほか、デジタル技術を活用した戦略的なプロモーションや観光マップの作成。広域連携: 令和8年（2026年）の山口デスティネーションキャンペーンに向けた取り組みなど、県や関係団体と連携した観光地域づくりを推進している。

◇調査項目2 「山口市におけるスポーツ振興について」

1) 山口市のスポーツ振興の概要

「市スポーツ推進計画」により、(1)市民のスポーツに親しむ機会の充実と図る、(2)スポーツを通じた地域活性化やまちづくり、に取り組む。

主要事業としては

- ・山口市スポーツフェスタ（令和5年度～）＝家族・個人の市民総参加型として、様々な種目が体験できるイベントにより、スポーツの習慣化と健康増進を図る。
- ・プロスポーツと連携の地域活性化事業＝J3レノファ山口FCと連携した地域活性化・交流人口拡大
- ・スポーツ次世代事業＝小・中学生を対象。市ゆかりのトップアスリート（石川佳純、大野将平（柔道）など）による教室・講演会を開催。SVリーグ広島サンダーズ。高校球児の指導によるチビッツ野球教室もある。

2) スポーツ大会の開催実績

【大規模大会（通年）】

- ・全日本実業団ハーフマラソン、・きららカップ（水泳）、・田島直人記念陸上競技大会

【大規模大会（単年）】

- ・令和5年＝全日本レディースソフトボール、全日本マスターズ陸上競技選手権
- ・令和6年＝全日本バレーボールクラブ選手権、全日本実業団対抗陸上競技選手権
- ・令和7年＝全日本レディースバドミントン競技、全国高校総体（水泳・バドミントン）
バドミントンS/Jリーグ

【スポーツ合宿】

- ・水泳スペイン代表チームの事前合宿（東京五輪、世界選手権福岡大会）

【各種プロスポーツ公式戦】

- ・サッカーJ2レノファ山口FC（18試合）、バスケットボールB3山口パッツファイブ（1試合）

3) 大会誘致等の取組

- ・MICE助成制度（一般社団法人山口観光コンベンション協会）
- ・大型コンベンション等誘致支線事業補助金（一般社団法人山口県観光連盟）

4) 関係団体や周辺自治体との連携

- ・各競技団体（県・市の協会加盟団体等）との連携シヨン協会）
- ・防府市との共同開催（7年度インターハイ・バドミントン競技）

5) 現状の課題と今後の展望

【現状の課題】

- ・受入環境整備（競技会場・宿泊施設 ※不足、減少傾向）
- ・組織体制の整備（コンベンション協会やスポーツコミッションが必要か）

【今後の展望】

令和8年＝PJFピックルボールジャパンオープン、全国中学校陸上競技選手権

令和9年＝全国レクリエーション

令和10年～＝天皇杯全日本軟式野球、高円宮杯全日本学童軟式野球

【全体的な所見】

山口市は、「全市民がスポーツに親しみ 交流が生まれるまち 山口」を理念に掲げ、2027年度までの第3期スポーツ推進計画に基づき、地域一体となった環境整備や競技力向上を推進し、スポーツ教室や大会を活発に開催している。

同計画では、「全市民がスポーツに親しみ 交流が生まれるまち 山口」の実現を目指し、健康増進、環境整備、競技力向上、国際交流の面で施策を展開。

市スポーツ交流課が、スポーツ関係団体の育成、全国大会の支援、オリンピック・パラリンピック関連事業などの総合調整を行っており、同市は「全市民がスポーツに親しみ 交流が生まれるまち 山口」を理念に掲げ、地域一体となった環境整備や競技力向上を推進している。

主な拠点の「やまぐちリフレッシュパーク」や「やまぐちサッカー交流広場」で、スポーツ教室や大会が活発に開催され、地域振興やまちづくりにも寄与している。

本市においても、スポーツ振興や推進に特化した計画や条例を作成し、競技力向上や健康・体力増進と地域振興も複合した、戦略的・中長期的に事業やイベントを展開していく必要があると考察する。

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【 谷口 徹 】

- ◆視察日：令和8年1月20日(火)
- ◆視察先：山口県下関市
- ◆調査項目：下関市における観光施策について

◇開会

◇歓迎の挨拶 下関市議会事務局 中村次長

本市は平成の合併にて人口30万人の中核都市となったが、その後の20年間で人口減少が続き、現在は24万人となっている。北前船の寄港地として栄えた港町で、城下町の一面も。

市の特色としては、ふるさと納税額が20億円と中国地方では1位。ポートルースによる利益が60億円であり、100億円を目指している。その恩恵により給食費は無償としている。冷凍ギョウザやクレープ、プロテインの生産が日本一と、意外な一面もある。

◇出席説明員の紹介

- ・中村議会事務局次長
- ・小野観光政策課長
- ・田中観光政策課係長
- ・江頭観光政策課長補佐

◇調査項目 「下関市における観光施策について」

1) 観光振興基本戦略「第2期下関市観光交流ビジョン 2025～29」

- ・前期ビジョンから12年経過。その間、コロナ禍・少子高齢化・DXなどにより価値観やニーズが大きく変化
- ・多彩な魅力に「感動」が生まれる「にぎわい観光都市下関」＝めざす観光地像
- ・キーワード＝(1)高いリピート率（ブラッシュアップ、新規創出）、(2)多彩な魅力（海の幸、歴史・文化、景観）、(3)連携強化（市内各地域、関門、長門市はじめ他市町、産業、スポーツ・文化）

2) 目指す観光地像の実現にむけた施策

- (1)受入体制の強化（国内外の観光客のニーズに対応）、(2)二次交通・渋滞対策、(3)情報発信の強化（プロモーション）、(4)宿泊・滞在時間の延長につながる取組の推進、(5)観光産業のDX化、(6)市民自身が楽しむ機会の創出、(7)連携の推進

3) 観光振興に係る事業 ～業務の概略～

- ・観光スポーツ文化部＝観光政策課、観光施設課、スポーツ振興課、文化振興課
- ・業務＝(1)観光宣伝業務（官民一体、WEB・SNS、観光ホスピタリティの強化）、(2)コンベンション誘致促進業務、(3)広域観光振興業務（関門海峡観光推進協議会、長州路観光連絡会）、(4)国際観光対策業務（東アジアへの継続拡大、欧米豪への誘致）、(5)フィルムコミッション業務（ロケ誘致・支援）

4) 体験型観光推進強化事業

・下関“新”体験プロジェクト＝民間主導によりチームを編制。現在23事業者、35コンテンツ。



5) 観光素材のPR・活用方法

- (1) SNS等のデジタルツールの活用（ショート動画等も）
 - (2) 公式HP、関連団体・協議会HPの活用
 - (3) ガイドブック、パンフレットの作成
 - (4) 観光展・商談会・イベント参加（国内外、新単独・県や連携自治体）
 - (5) フィルム・コミッション（映画・TV・CM）
- ※情報過多や煩雑とならないよう、一元化やデジタル化など検討し、再整理。

6) 関係団体や周辺自治体との連携

- (1) (一社) 下関観光コンベンション協会
- (2) 下関観光キャンペーン実行委員会
- (3) 地域観光協会
- (4) 北九州市との連携（関門海峡観光推進協議会）
- (5) 県西部自治体との連携（長門市、美祢市、萩市＝長州路観光連絡会）

7) 現状の課題と今後の展望

- (1) 国内外の観光客のニーズに応じた受入体制の充実（・人流データに基づく受入体制、・案内機能強化（多言語化、交通機関、観光スポット）、・二次交通の充実と渋滞対策）
- (2) 効率的かつ効果的なプロモーションの展開（・デジタルツールによる情報発信、・情報発信手法の再検討、一元化の促進）
- (3) 宿泊・滞在時間の延長につながる取組～稼げる観光への転換（・体験プログラムやグルメコンテンツの開発、・ナイトタイムエコノミーの充実）

【全体的な所見】

下関市は、観光客数・宿泊客数の増加を目標に掲げ、多様な観光資源（歴史、自然、食）を最大限に活用した観光振興に取り組んでいる。

○観光振興の基本戦略

同市は「下関市観光交流ビジョン」に基づき、観光客数1,000万人、宿泊客数100万人を目標に施策を推進。下関市観光コンベンション協会と連携し、官民一体となって地域活性化を目指している。

○主要な取り組み

- ・ MICE（会議・イベント）誘致の強化：経済波及効果の高い学会や大型コンベンションの誘致に積極的に取り組み、観光都市としての地位を確立。

- ・ インバウンド（訪日外国人観光客）誘致：コロナ禍からの回復を見据え、国際線の就航やクルーズ船客の周遊促進など、外国人観光客向けの誘致策や受入体制の強化を進めている。

- ・ 体験型観光プログラムの開発：『インバウンド向け剣道体験プログラム』や、城下町長府地区での茶会・着付体験など、地域の歴史や文化を体感できるプログラムの開発・充実に注力中。

- ・ 観光DXの推進：デジタル技術を活用した観光・地域経済活性化。

- ・ 周遊性向上と交通アクセスの改善：唐戸エリアの渋滞対策として大型駐車場の利用を促す施策や、火の山地区の再編整備構想に基づく新たな移動手段（スロープカー等）の導入検討など、市内外の回遊性を高める取組など。

情報発信とキャンペーン：公式観光サイトやSNSを活用した情報発信、大阪・関西万博への出展などを通じて、全国的な知名度向上を図っている。

～ 平成の合併により、本市と同じく広大な行政区と旧市町ごとの観光資源や施設が点在している下関市。全国的な史実や史跡を有し、国際港湾・中核都市の機能も備え、八代市と同格に比較すべきではないが、インバウンド対策、観光資源の再磨き・創出など戦略的な取組を展開している。

本市も、官民と広域な連携をもとに観光施策を創造的に実施していく必要性を実感した。

～

経済企業委員会 行政視察所見
委員名 [友枝和也]

- ◆ 視察日:令和8年1月19日
- ◆ 視察先:山口県山口市
- ◆ 調査項目:インバウンド観光誘致の推進について
山口市におけるスポーツ振興について

山口市のまちづくりの方向性を第二次山口総合計画として2018年度～2027年度に制定。

人口減少時代に合った政策

交流人口600万人/年を想定目標

人口減少時代にあっても、山口市が発展を続けて行くためには、経営資源である、人、モノ、資金、情報を市外、県外から呼び込むことが重要である。

山口市観光交流加速化ビジョンの中では、東アジアからの観光客数が伸びているので、インバウンド観光誘致事業を推進。

ニューヨークタイムズ紙の「2024年に行くべき52か所」への選出や、スイス観光賞の受賞を契機として、

観光客が魅力を感じる受け入れ環境の充実、強化に取り組むとともに、メディア、SNS等を活用したプロモーション活動を充実させる。

山口市におけるスポーツ振興について

令和5年度から山口市スポーツフェスタ、プロスポーツと連携した地域活性化事業を行う。

レノファ山口は、山口全市町村がスポンサー。

家族や個人で参加できる市民総参加型の取り組みとして、幅広い世代の市民が気軽に様々なスポーツが体験出来るイベントを定着させる。

市内の小、中学生を対象に山口市を代表するオリンピックや、山口市ゆかりのトップアスリートを招き、

教室や講演会を実施。

☆石川佳純サンクスツアー

☆大野将平柔道、武道教室

☆元プロ野球OB 8名によるジュニア野球教室 等

現状の課題は、競技会場や宿泊施設との連携、

積極的かつ、効果的なスポーツコミッション組織の

経済企業委員会 行政視察所見

委員名 【友枝和也】

☆視察日:令和8年1月20日(火)

☆視察先:山口県下関市

☆調査項目:下関市における観光施策について

第2期下関市観光交流ビジョンを制定。

前期ビジョンの策定から12年が経過し、観光を取り巻く現状が大きく変化し、少子高齢化を伴う生産年齢人口の減少、新型コロナの感染拡大、デジタル技術進展に伴う社会機能のDX化など、観光客の価値観、ニーズも大きく変化したので、観光の目指したい姿を改めて設定するとともに、関係するステークホルダー間で

目標を共有して、一体感を持って取り組む。

国内観光客の50%が五回以上来訪、この傾向を維持するために既存コンテンツの磨き上げ、新たな魅力の創出。

美味しい海の幸、歴史、文化、関門海峡をはじめとする美しく魅力的な景観。市内各地域の魅力を活かして、長門市ほか県内他市との連携と、産業間、事業者間、スポーツ文化との連携に取り組む。

ニーズに応じた受け入れ体制の充実では、観光客への案内機能の強化、多言語対応の強化、渋滞対策の推進、宿泊施設の誘致と環境整備、みなとを入り口とした受け入れ体制の充実を目指す。

稼げる観光への転換では、地域資源を活かした体験プログラムの造成、地域資源を活かしたグルメコンテンツ等の開発を急ぎ、ナイトタイムエコノミーの充実や地域一体となった観光DXを推進。

賑わいと交流を生み出す為に、市内各地域が連携した観光振興、北九州市等と連携した広域観光振興。

第一次産業と連携した観光振興、MICE誘致の充実、強化、芸術文化スポーツツーリズムの推進を進める。

フィルム、コミッション業務では、映画、テレビ、CM等の放映による街の紹介により、都市のイメージの向上、観光客の誘致、映画文化の振興等を図るため、映画のロケ隊の誘致を行うとともに撮影支援を地域と一体となって実施している。

ビジョンの基本戦略の推進に資する施策を観光スポーツ文化部のほか関係部局で推進していくことで、「にぎわい観光都市 下関」の実現と観光消費額の拡大を目指す。

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和8年1月19日（月）
- ◆視察先：山口県山口市
- ◆調査項目：インバウンド観光誘客の推進について
山口市におけるスポーツ振興について

(インバウンド観光誘客推進について)

- まず、山口市の観光振興の概要としては、「観光立市・やまぐち」の
実現～観光産業の好循環をめざして～とあり、観光資源の活用
と情報発信、2つ目、観光木スタビリティの育成、3つ目、観光基盤
の整備、4つ目の観光産業の活性化等の4つ柱からなり、観光客
数2027年の成果目標値を600万人としている。その内、外
国人客数を16万7000人としている。
- インバウンド観光誘客の推進に係る事業については、欧米豪右と
台湾インバウンド誘客として、ニューヨークタイムズ紙掲載・スイス
観光賞受賞を契機とした現地プロモーションがあり、台湾で
は北投区での温泉まつりがあり、台湾温泉組合との協定を
結んでいる事が有利に動いている。
- 観光素材のPR・活用手法としては、情報サイトやポータルサイト
プロモーション動画の多言語化による情報発信を実施している。
- 肉仔団体や周辺自治体との連携としては、台湾や美祿市（隣
接市）、県インバウンド推進室との現地プロモーションの実施がある。

。現状の課題と今後の展望としては、山口市は海外から見た場合、東京や京都、大阪、福岡などに比べると認知度が低く、訪日外国人旅行者が少なく、今後の展望としては、ニューヨークタイムズ紙の送付を契機に、Xperia-ONE等を活用した情報発信強化、観光対応における多言語強化、WiFi機能強化、キャッシュレス決済の普及促進などがある。

(山口市におけるスポーツ振興について)

- 。スポーツ振興については「する」「みる」「支える」の視点から幅広くスポーツ大会機会の充実に取り組んでいる。
- 。スポーツ大会実績として、Jリーグ「レノバ山口FC」、石川佳純「サンクスツアー」、大野将平「柔道・武道教室」等の実績があり連携している。
- 。MICE助成制度が充実し、観光コンベンションと連携している。
- 。全国大会規模は全て県がとりまとめ、政治的な動きも協力しよう。
- 。子どもを呼びつけてスポーツができる託児施設を建設

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和8年1月20日（火）
- ◆視察先：山口県下関市
- ◆調査項目：下関市における観光施策について

- 観光振興の概要については、1.観光宣伝業務、2.コンベンション誘致促進業務、3.広域観光振興業務、4.国際観光対策業務、5.フィルム・コミッション業務の5つの柱がある。その中で、下関F&Tクープン事業や西のゴールデンルートアライアンス（大阪関西万博にブース出展）等のとりくみがあるが、とりわけ三つの日本一（く・くじ・あ）の祭り市補助金支出事業に対する下関飲食組合等、協力団体が一体となって盛り上がっていると、前日の食卓で感じた。
- 体験型観光振興推進強化事業については「下関”新”体験プロジェクト」があり、体験型観光にとりくむ事業者間の連携を強化し、情報発信等を一体的に行うことにより、本市の体験型観光コンテンツの認知度向上を図り、誘客促進と滞在時間の延長、交流人口の拡大につなげる。
- 観光素材のPR・活用方法については、デジタルツール、各HPの活用やガイドパンフの作成やイベント参加、フィルム・コミッション

等、積極的PRにより顕れた結果として、HPや紙媒体の数が多くなり情報過多等の弊害もあり、各々の役割を明確にし、一元化やデジタル化の再整理が必要である。

。肉付団体や周辺自治体との連携については、下関観光コンベンション協会、キャンペーン実行委員会、地域観光協会、北九州市や県西部自治体と連絡調整しながら観光振興等を展開している。

。現状の課題と今後の展望としては、喫緊の課題として国内外の観光客のニーズに応じた受入体制の充実があり、展望としては効率的かつ効果的なプロモーションの展開、宿泊・滞在時間の延長につなげる取組、稼げる観光への転換がある。

下関には大変地域資源があり、多岐に渡って展開している分、整理していく時期にも来ていると感じた。